



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月5日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 中川 智
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-332-2081

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,180	2.8	408	202.7	417	202.5	288	200.5
2019年3月期第1四半期	3,094	2.9	134	△61.9	138	△62.3	96	△61.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	89.92	89.37
2019年3月期第1四半期	30.04	29.75

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	20,151		12,577		62.3	3,909.57
2019年3月期	20,437		12,463		60.9	3,874.09

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 12,556百万円 2019年3月期 12,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.7	400	0.5	420	1.7	300	5.3	93.40
通期	11,500	△4.5	700	△11.1	730	△11.0	500	△10.8	155.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	3,221,600 株	2019年3月期	3,221,600 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	9,796 株	2019年3月期	9,756 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	3,211,814 株	2019年3月期1Q	3,199,000 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響は限定的とみられるものの、世界経済の弱含みの影響を受け、設備投資もふるわず力強さを欠く展開が続いております。

世界経済については緩やかに減速しながら下振れリスクが高まっており、米中の貿易摩擦の激化には注視が必要などところであります。

外航海運・造船業界では、総じて緩やかな回復傾向を依然維持しております。当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、オリンピック向け建設需要や大阪・関西万博への期待感、各種インフラ整備事業等の本格化に対応し好環境が継続しております。その反面、人件費高騰などにより、将来への造船投資には依然として力強さが見られず、2018年度の日本内航海運組合総連合会の定期建造等申請隻数はかろうじて100隻を超えましたが過去3年では最低の申請隻数となっております。当社が主力とする499G/T型貨物船に関してはリプレース船についての建造意欲はあるものの、2016年度から始まった「代替建造制度(暫定措置事業)」の終焉時期を迎え不透明感が増しております。また、タンカー業界においても同様に、小型ケミカル船やLPG船の代替建造が見込まれておりますが、石油需要の減少等に伴う輸送量の減少予想が重石となり、受注回復にはまだ時間がかかりそうです。海外案件につきましては、米中貿易摩擦の問題も加わり、韓国・中国の動きが減速しております。一方、東南アジア地区を中心にケミカルタンカーや漁船の代替建造案件が見えつつあり、将来の実需につながるものと考えております。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関の受注価格交渉を着実に進めるための時間を要し、前年同期比34.6%減の2,081百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも微増で、同2.8%増の3,180百万円となりました。受注残高は、主機関の受注高が販売に見合わず同18.8%減の3,728百万円となりました。

損益面につきましては、前年同期の一時的原因が解消したことに加え、部分品販売が予想よりも少し上振れした結果、営業利益は408百万円(前年同期比202.7%増)、経常利益は417百万円(同202.5%増)となり、四半期純利益は288百万円(同200.5%増)となりました。しかしながら、主機関の受注・販売量の減少傾向と価格改善の停滞の状況は変わらず、今後は依然として厳しい状況にあると見ております。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出の減少を国内販売がカバーし、微増の1,785百万円(前年同期比1.6%増)となりました。部分品・修理工事は輸出が回復し1,395百万円(同4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は11,057百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が126百万円増加したものの、現金及び預金が77百万円、たな卸資産が183百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,093百万円となり、前事業年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円、投資有価証券が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、20,151百万円となり、前事業年度末に比べ285百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,687百万円となり、前事業年度末に比べ392百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が73百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が302百万円、前受金が138百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,886百万円で、前事業年度末に比べ7百万円減少とほぼ横ばいでした。

この結果、負債合計は、7,574百万円となり、前事業年度末に比べ399百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は12,577百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が30百万円減少したものの、利益剰余金が144百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%(前事業年度末は60.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,266	4,967,761
受取手形及び売掛金	3,610,527	3,736,682
製品	526,274	436,699
仕掛品	1,026,433	966,360
原材料及び貯蔵品	930,463	896,882
その他	85,775	63,602
貸倒引当金	△7,400	△10,000
流動資産合計	11,217,340	11,057,989
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,171,220	1,151,788
構築物(純額)	161,221	158,545
機械及び装置(純額)	367,417	338,516
車両運搬具(純額)	11,421	13,087
工具、器具及び備品(純額)	201,806	173,569
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	5,919	21,578
有形固定資産合計	7,736,877	7,674,956
無形固定資産	20,079	23,432
投資その他の資産		
投資有価証券	829,032	785,812
その他	686,317	647,714
貸倒引当金	△52,300	△38,200
投資その他の資産合計	1,463,050	1,395,326
固定資産合計	9,220,007	9,093,716
資産合計	20,437,347	20,151,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061,092	2,758,436
未払法人税等	67,364	141,085
前受金	813,765	675,410
賞与引当金	191,000	96,300
製品保証引当金	14,700	19,700
受注損失引当金	91,400	53,900
訴訟損失引当金	6,400	—
その他	834,144	942,973
流動負債合計	5,079,866	4,687,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,141,011	1,145,857
その他	279,730	267,482
固定負債合計	2,894,036	2,886,634
負債合計	7,973,903	7,574,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	809,175	809,175
資本剰余金	51,000	51,000
利益剰余金	7,994,571	8,138,854
自己株式	△12,800	△12,880
株主資本合計	8,841,946	8,986,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,471	226,089
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,601,013	3,570,631
新株予約権	20,484	20,484
純資産合計	12,463,444	12,577,265
負債純資産合計	20,437,347	20,151,705

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,094,952	3,180,563
売上原価	2,322,975	2,184,496
売上総利益	771,977	996,066
販売費及び一般管理費	637,011	587,533
営業利益	134,966	408,532
営業外収益		
受取利息	308	284
受取配当金	2,801	1,131
訴訟損失引当金戻入額	—	6,400
その他	2,838	3,927
営業外収益合計	5,948	11,743
営業外費用		
為替差損	1,539	1,116
貸貸費用	718	849
その他	555	493
営業外費用合計	2,814	2,460
経常利益	138,100	417,815
税引前四半期純利益	138,100	417,815
法人税等	42,000	129,000
四半期純利益	96,100	288,815

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2018. 4. 1 から 2018. 6. 30 まで 〕	〔 2019. 4. 1 から 2019. 6. 30 まで 〕	〔 2018. 4. 1 から 2019. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	1,844 (58.0%)	686 (33.0%)	7,418 (60.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,337 (42.0%)	1,395 (67.0%)	4,938 (40.0%)
	合 計	3,181 (100.0%)	2,081 (100.0%)	12,357 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,591 (100.0%)	3,728 (100.0%)	4,827 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,591 (100.0%)	3,728 (100.0%)	4,827 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2018. 4. 1 から 2018. 6. 30 まで 〕	〔 2019. 4. 1 から 2019. 6. 30 まで 〕	〔 2018. 4. 1 から 2019. 3. 31 まで 〕
主 機 関		1,757 (56.8%)	1,785 (56.1%)	7,097 (59.0%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,337 (43.2%)	1,395 (43.9%)	4,938 (41.0%)
合 計		3,094 (100.0%)	3,180 (100.0%)	12,036 (100.0%)
(うち輸出分)		(792) (25.6%)	(825) (25.9%)	(2,888) (24.0%)